

財政状況資料集の説明

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっています。

これまで、決算統計データ等に基づく「決算カード」「財政状況等一覧表」「財政比較分析表」及び「歳出比較分析表」を作成し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における財政指標については「健全化判断比率・資金不足比率カード」を作成し、公表してきましたが、各様式で重複しているデータを整理し、より有用な財政情報の開示にするため、平成 22 年度決算分から新たに「財政状況資料集」として再編成を行い、平成 27 年度決算分から新たに「公会計情報」（「公会計指標分析／財政指標組合せ」及び「施設類型別ストック情報」）を追加するなど、内容の充実化を図っております。

また、地方公共団体の財政状況が一目でわかるよう、「財政状況資料集」に掲載される主な指標等を 1 枚にまとめた「概要版」を、令和元年度決算分から作成しました。

〈各表の説明〉

○総括表について

人口、収支状況、財政指標等の地方公共団体の概要データから当該団体に属する各会計名、関係団体名等までをまとめて表示することにより、地方公共団体の全体像をつかむことができます。

○普通会計の状況について

歳入、歳出の内訳や地方税の状況など、決算の基本的な情報を表示しています。

○各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率について

団体に属する各会計、関係団体の財政状況とともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方公共団体財政健全化法」という。）の健全化判断比率 4 指標の内訳を 1 枚で把握することができます。

実質公債費比率及び将来負担比率については、構成要素の状況を示しながら、比率の算定内容及び算定過程がわかるようになっています。

○財政比較分析表について

各地方公共団体の財政力指数、経常収支比率、将来負担比率、実質公債費比率、ラスパイレス指数、人口 1,000 人（都道府県は 100,000 人）当たり職員数及び人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額について、経年比較・類似団体間比較を行い、各団体による要因の分析や指標の改善に向けた取組についての記載と合わせて表示することにより、主要な財政指標を団体間で容易に比較することができます。

○経常経費分析表について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率について、構成要素の内訳ごとに、各団体による要因の分析や指標の改善に向けた取組についての記載と合わせて表示することにより、財政硬直化の要因と今後の取組を把握することができるようになっていきます。

また、経常収支比率の中で大きな割合を占め、財政硬直化の主要な要因となる人件費及び公債費については、人件費・公債費に準ずる費用も含めたトータルの経費の比較もしています。さらに、普通建設事業費については、臨時的経費に分類されるため、経常収支比率には現れてこないものですが、歳出全体に占める割合が大きく、その水準を同様の人口規模や産業構造を有する類似団体等と比較するため、参考として表示しています。

○歳出決算分析表について

住民一人当たり行政コストについて、経年比較や類似団体間比較を含めて性質別・目的別で網羅的に表示しています。

○実質収支比率に係る経年分析、連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析、実質公債費比率（分子）の構造、将来負担比率（分子）の構造について

健全化判断比率の構成要素について、数値データのみではなく、グラフにより視覚化した上で、各団体による具体的かつ詳細な分析を加えて表示したことになります。

「実質収支比率等に係る経年分析」は、健全化判断比率の実質赤字比率ではなく、地方公共団体の財政状況の総合的な把握の観点から、実質収支比率を用いて黒字の要因も含めて分析することとしています。

「連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析」においては、連結実質収支額を連結赤字額と連結黒字額にそれぞれ分け、それを構成する主な会計名等を明示し、複数年度の状況を見ることで、連結実質収支の内訳の状況を正しく把握することができるようになっていきます。

〈類似団体について〉

市町村（特別区を含む）の類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。